



令和3年度

年次経済財政報告について

(経済財政政策担当大臣報告)

—レジリエントな日本経済へ：
強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速—

令和3年9月

内閣府経済財政分析担当

各章のポイント

□第1章 我が国経済の現状とマクロ面の課題

我が国の景気は回復局面にあるものの、その歩みは緩やか。内需と所得・雇用の循環が感染拡大によって抑制。ワクチン接種の進展や医療提供体制の拡充を通じて感染症の影響を抑える下、経済社会活動の段階的引上げが回復のカギ。具体的には、直面する三つの「期待と懸念」：1) 活発な消費意欲と感染拡大、2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大、3) 過去50年間で最も少ない倒産件数と企業債務、における懸念を解消し、消費、投資、輸出の拡大を図ること。現状では需要不足が残るものの、こうした懸念を解消し、期待を現実のものとする事で内需の持ち直しが着実なものとなり、労働需給の改善を背景とした基調的な賃金上昇が物価に反映されれば、デフレ脱却への歩を進めることに。

□第2章 企業からみた我が国経済の変化と課題

企業にとって成長への課題は、第一にデジタル化の実装加速、それを担うソフトウェア業界での開発インセンティブ強化、情報通信業の投資・人財不足の解消。第二にカーボンニュートラルに向けた世界的な動きの中、イノベーションによるエネルギー効率の引上げ実現と電力コストの引下げを実現。第三は地域の立地企業が直面する、人口減少によるインフラ維持等のコスト上昇を抑制。

□第3章 雇用をめぐる変化と課題

2020年の感染拡大は、国内外で、非正規、女性、若者、接触型サービス業の雇用者に影響。我が国では、非正規の処遇改善と正規化の動きもあり、女性雇用は総じて回復へ。また、テレワークが拡大したが、意思疎通の難しさもあり、デジタル化に適した働き方を模索中。女性や高齢期の雇用を促進する今後の課題は、配偶者手当の支給要件や退職金算定方法に残る、就業や転職を阻害する点の見直し。

目次

- 第1章 我が国経済の現状とマクロ面の課題
..... p1
- 第2章 企業からみた我が国経済の変化と課題
..... p8
- 第3章 雇用をめぐる変化と課題
..... p14

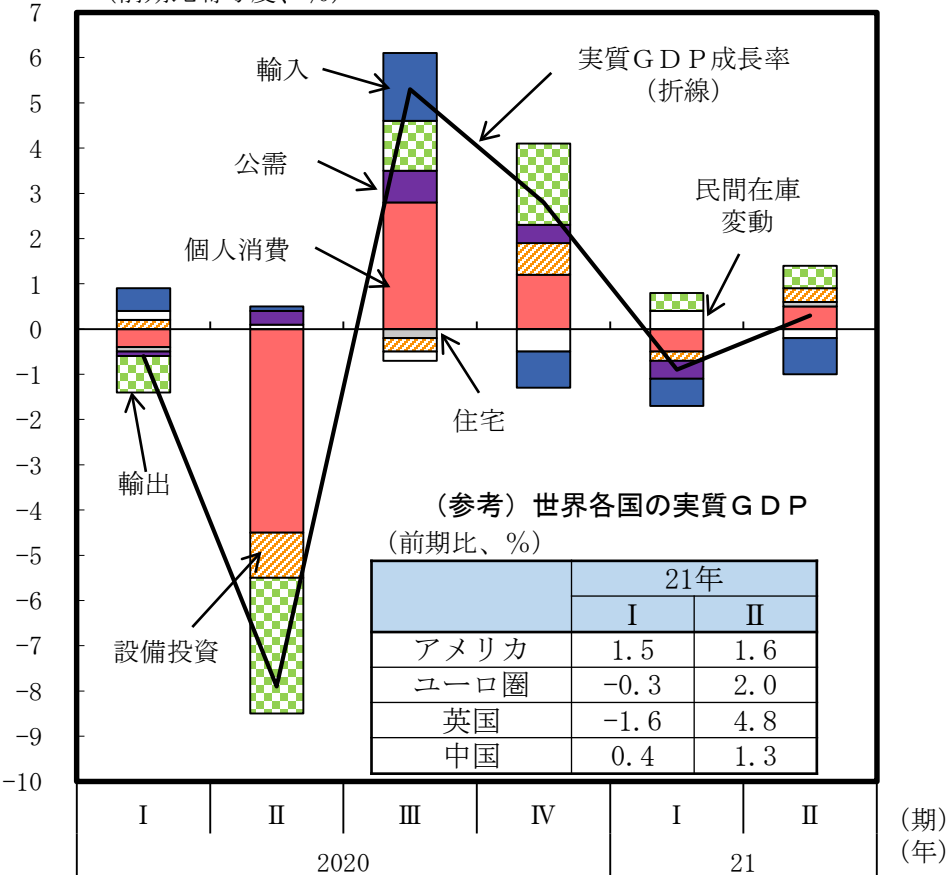
当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によられたい。

1章 第1節 2021年前半までの経済動向（マクロの動き）

- 感染症の影響により、再び経済活動の制限措置が講じられたこともあり、我が国の実質GDPは2021年1-3月期はマイナス。4-6月期は、活動抑制があった中でも、個人消費や設備投資、住宅投資の寄与から、プラス成長を実現（1図）。
- 雇用者所得は、ボーナス（特別給与）による振れはあるが、定期給与や雇用者数の動きにより、均してみれば、2020年5月以降、2019年比のマイナス幅は縮小傾向（2図）。形態別個人消費をみると、感染拡大前と比べ、耐久財は高水準で推移する一方、衣料品等の半耐久財やサービスへの支出水準は弱い動き（3図）。

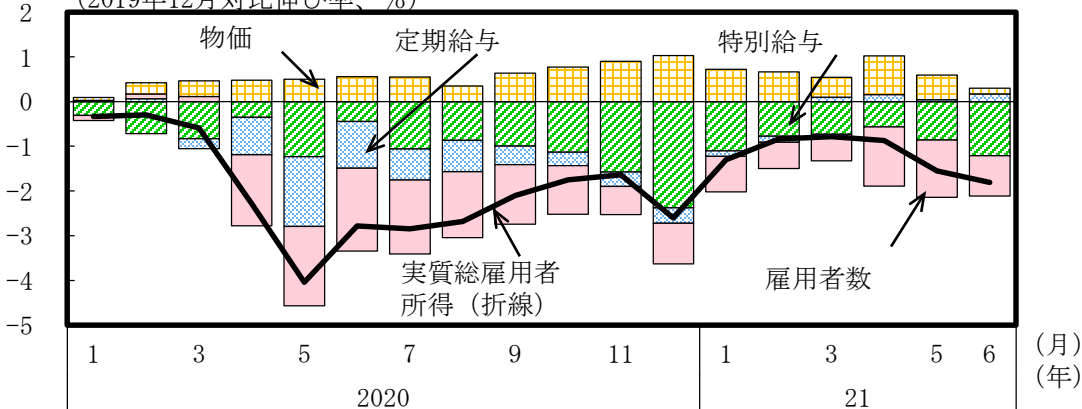
1図 実質GDPの推移

（前期比寄与度、%）



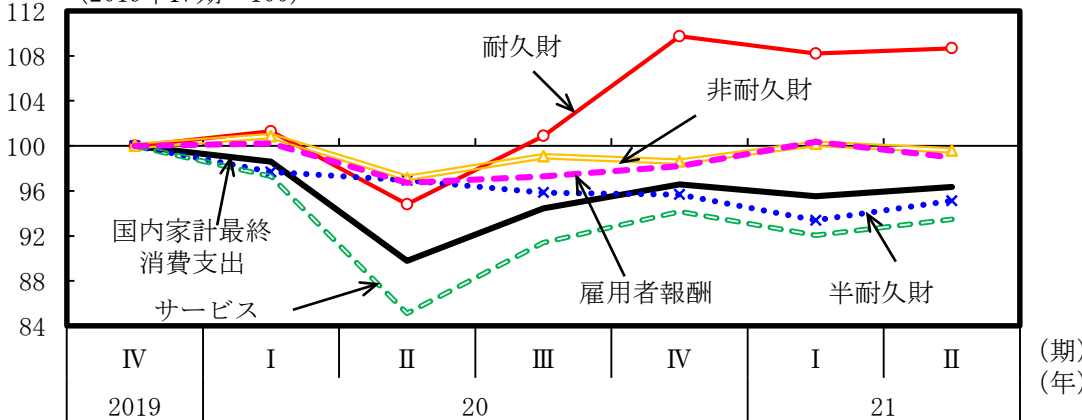
2図 実質総雇用者所得

（2019年12月対比伸び率、%）



3図 形態別個人消費

（2019年IV期=100）

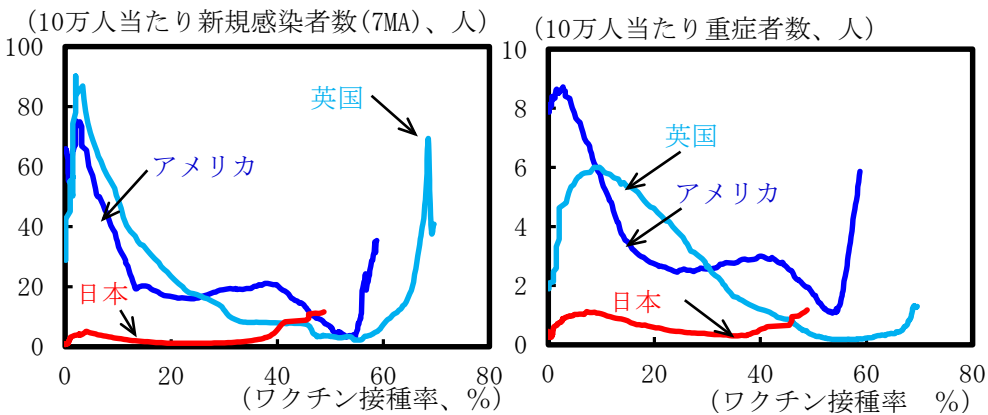


（備考）（1図）内閣府「国民経済計算」により作成。実質季節調整値。（2図）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。（3図）内閣府「国民経済計算」により作成。実質季節調整値。

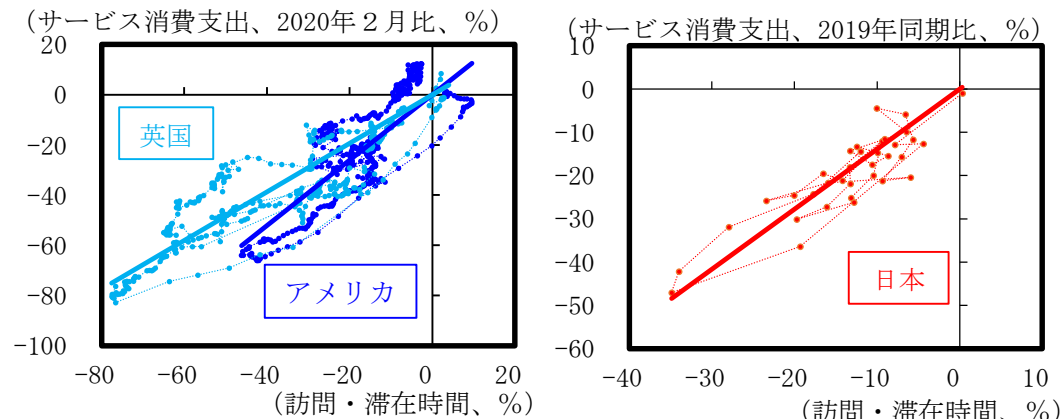
1章 第1節 2021前半までの経済動向（外出自粛と消費の関係性）

- アメリカや英国では、ワクチン接種の進展に伴い、新規感染者数や重症者数は減少。ただし、足下では変異株等の影響もあり再び増加（4図）。新規感染者数の増加は、外出者数の減少を伴う関係（マイナスの傾き）。我が国の傾向線は大きく傾いており、感染者数増加に対する外出抑制の程度は、英米よりも感応的（5図）。また、外出とサービス消費支出は高い相関を示し、外出抑制は消費を抑制（6図）。こうした中、外出を伴わないEC消費は、2021年に入った後も、若年世帯から高齢世帯まで、万遍なく増加が続く（7図）。

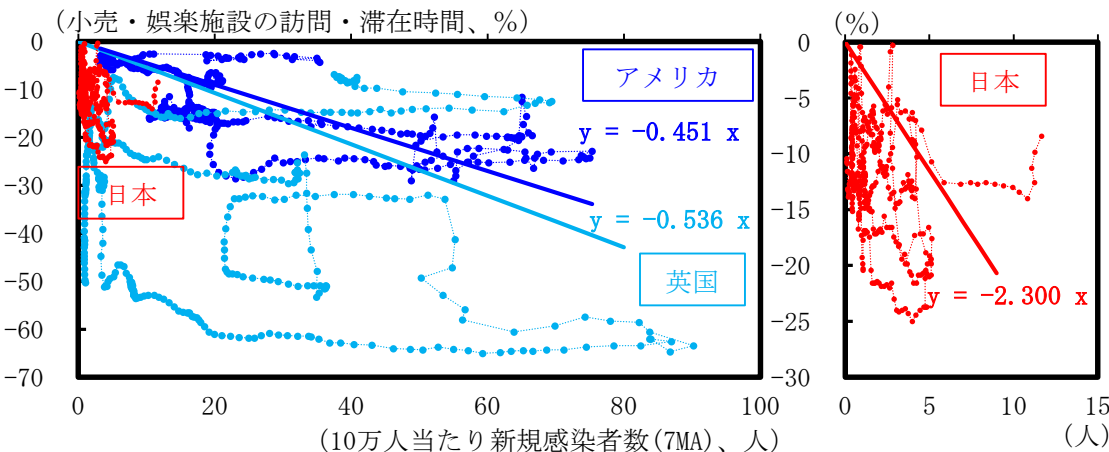
4図 ワクチン接種率と感染の関係



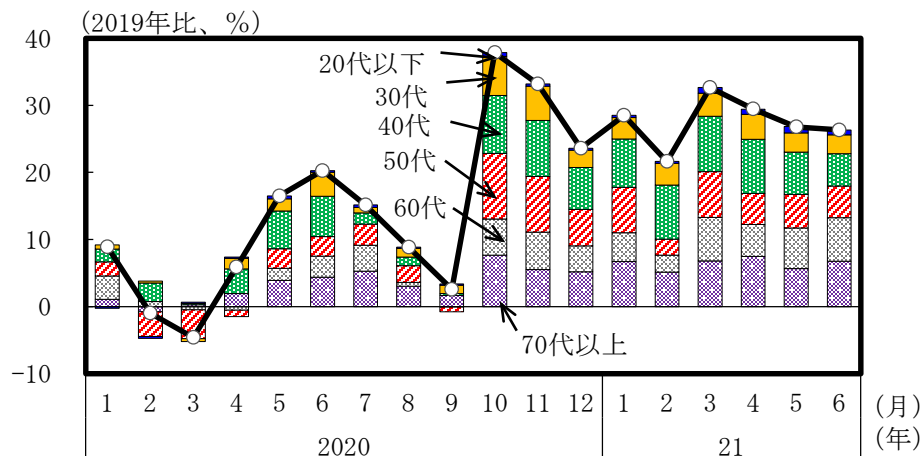
6図 小売・娯楽施設の訪問・滞在時間とサービス消費支出の関係



5図 新規感染者数と小売・娯楽施設の訪問・滞在時間の関係



7図 EC消費の推移（世帯主年齢階層別内訳寄与）

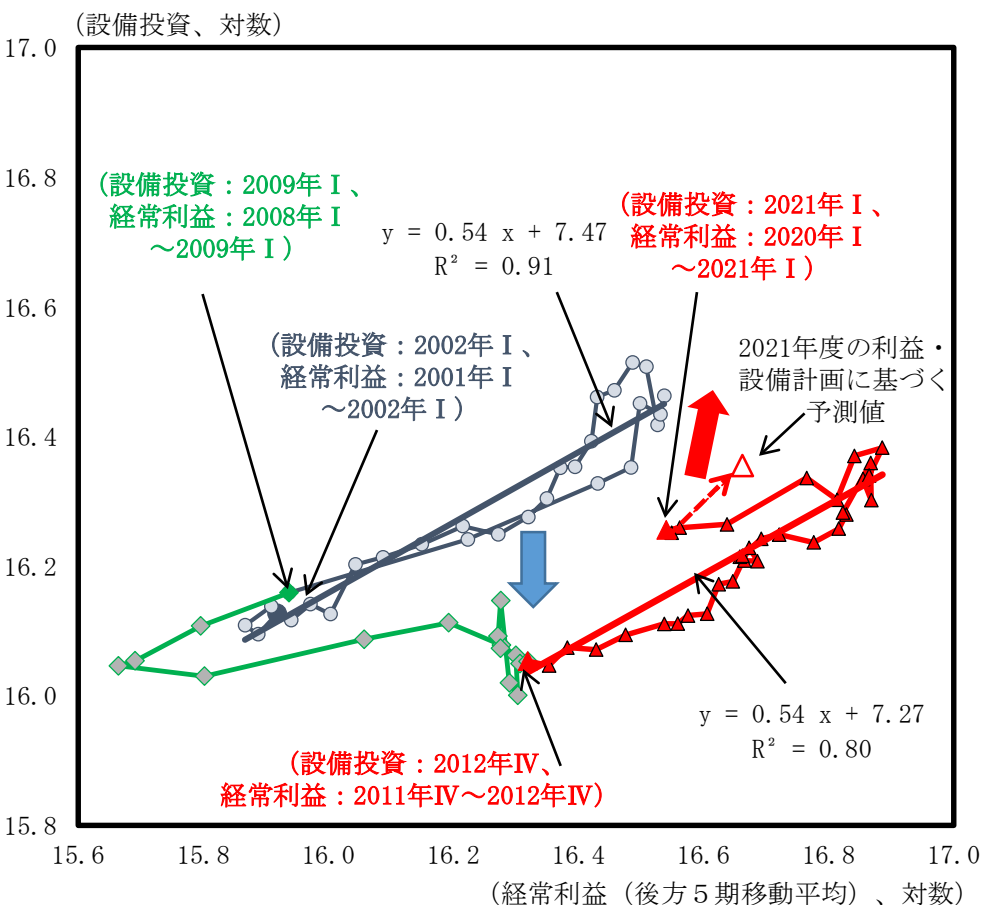


(備考) (4～6図) 厚生労働省、WHO、Google、株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」等により作成。「小売・娯楽施設の訪問・滞在時間」は、訪問・滞在時間が、2020年1月3日2～2月6日における曜日の中央値との比較で、どの程度変化しているかを示す。(7図) 総務省「家計消費状況調査」により作成。

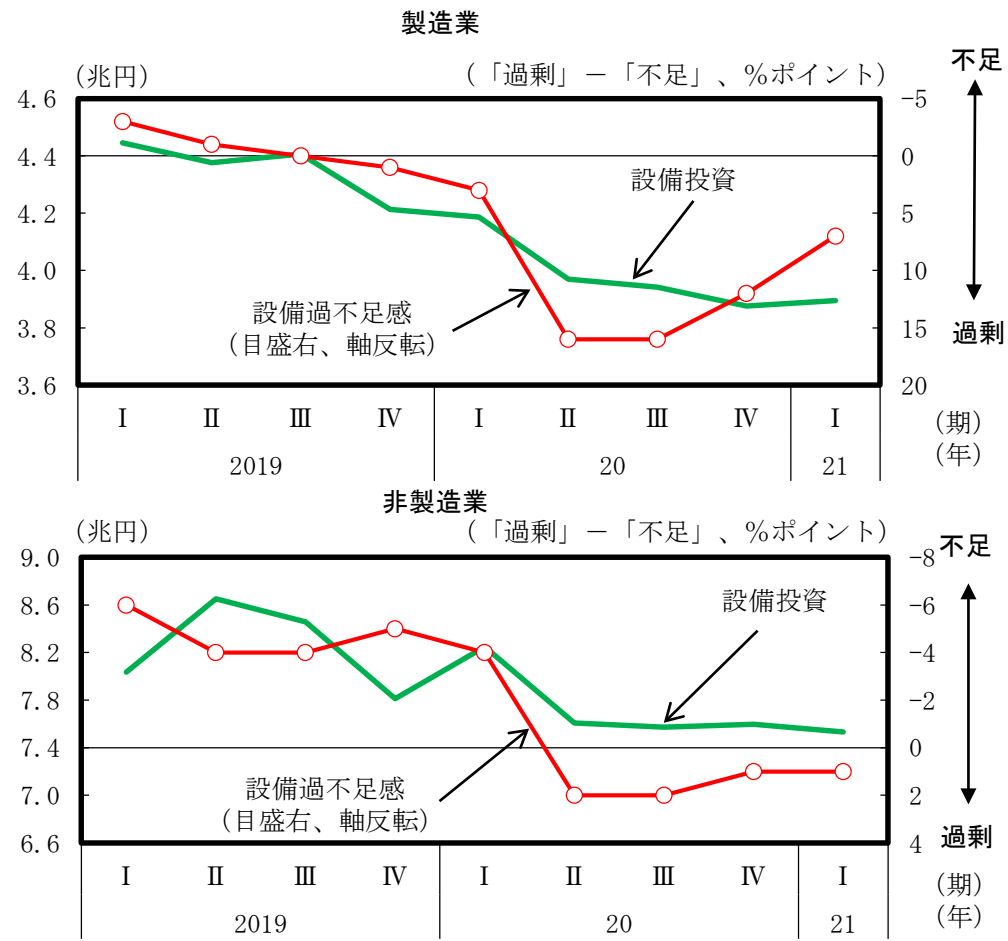
1章 第1節 2021年前半までの経済動向（投資の動き）

- 設備投資水準は、経常利益水準（8図）や設備過不足感（9図）に連動。利益の増加と不足感の拡大は、今後の設備投資増加要因。2009年から2012年頃は、円高等の6重苦が指摘されており、利益が増加しても設備投資は増えず。2013年以降に両者の関係は回復。利益水準に対する投資水準は、2000年代に比べて低下したが、今後、成長分野への投資促進も相まって、同じ利益水準にあってもより多くの設備投資が行われることを期待。

8図 設備投資と経常利益の相関



9図 設備投資と設備過不足感の推移



（備考）（8図）財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。（9図）財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。設備投資は全規模のソフトウェアを含む設備投資（季節調整値）。（8図）「2021年度の利益・設備計画に基づく予測値」は、日銀短観の2021年6月調査における経常利益および設備投資（ソフトウェア含む）の2021年度計画値（前年比）により延伸した値。

1章 経済の対応力と成長力の強化に向けた三つの課題

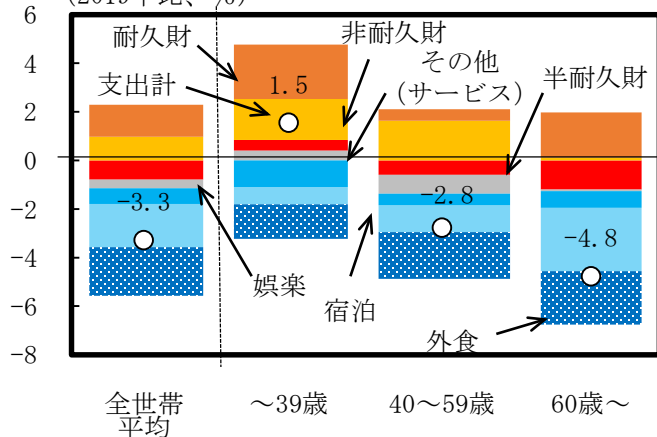
- 足下から今後にかけての経済動向は、3つの「期待と懸念」として総括することができる。
- 具体的には、1) 活発な消費意欲と感染拡大、2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大、3) 過去50年間で最も少ない倒産件数と企業債務（詳細は2章参照）（10図）。ワクチン接種の推進等による感染対策と日常生活の回復の両立、サプライチェーンの強靱化、事業再構築と人材の円滑な移動を進めていくことが重要。

10図 3つの期待と懸念

(1) 活発な消費意欲と感染拡大

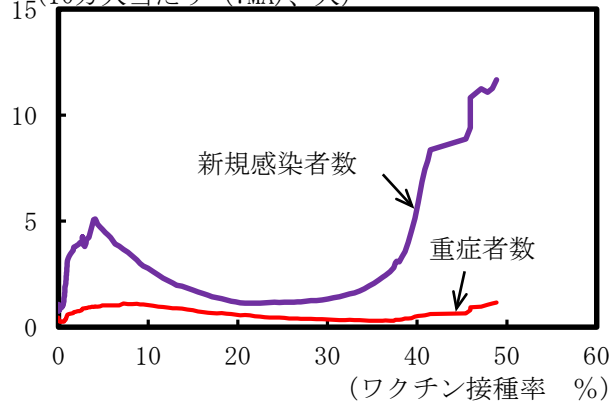
世帯主の年齢階層別財・サービス支出（21年II期）

（2019年比、%）



日本のワクチン接種率と感染の関係

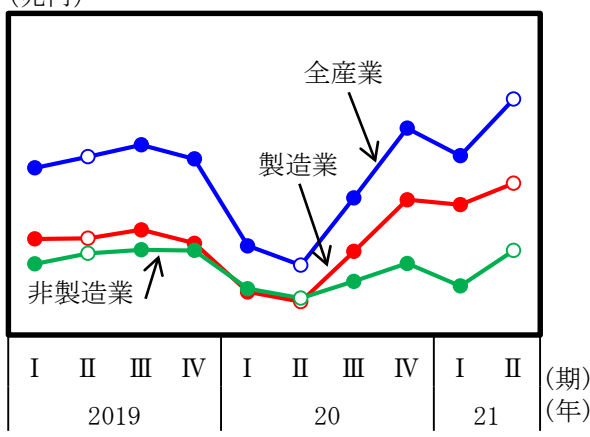
（10万人当たり（7MA）、人）



(2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大

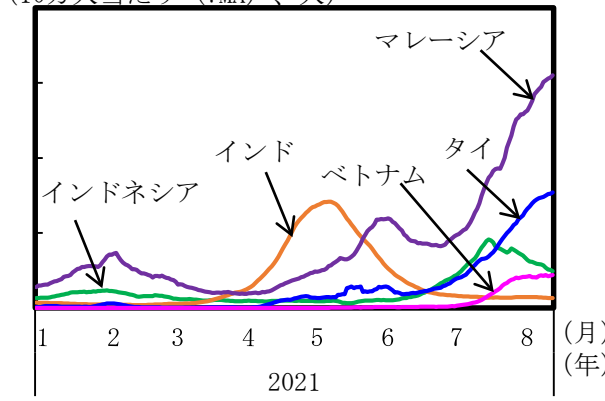
上場企業の経常利益

（兆円）



アジア諸国の新規感染者数

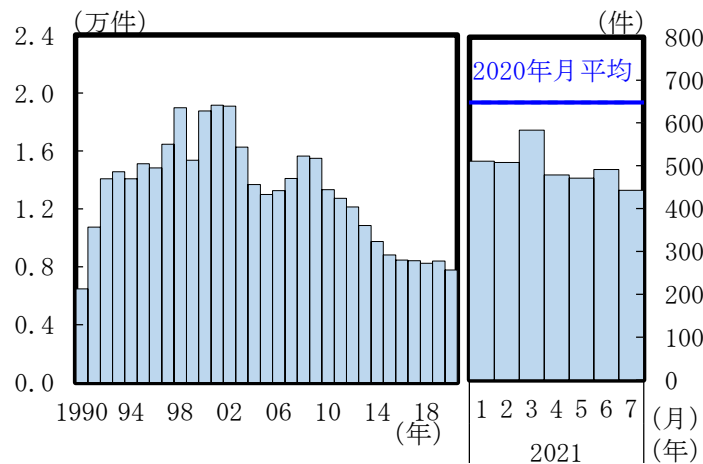
（10万人当たり（7MA）、人）



(3) 過去50年間で最も少ない倒産件数と

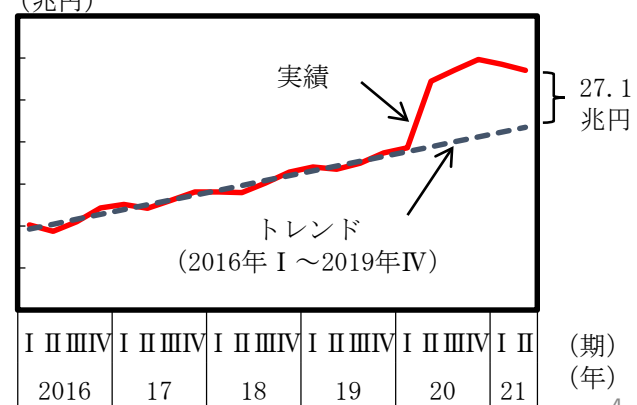
企業債務

倒産件数の推移



企業債務の増加

全産業（除く金融・保険）



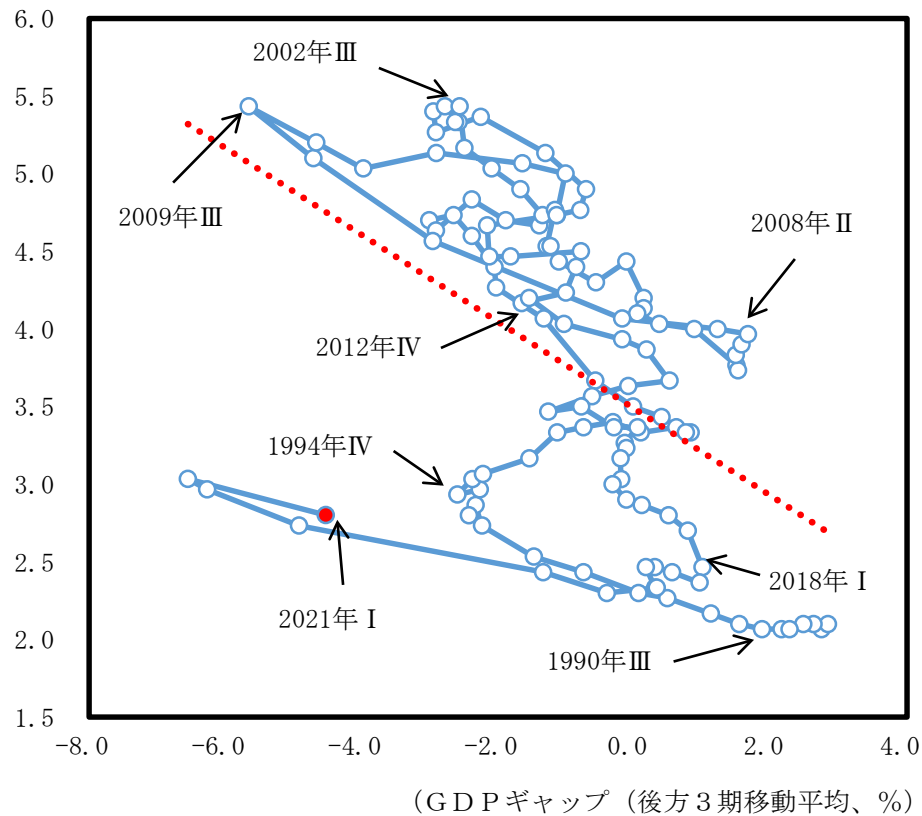
（備考）（10図）総務省「家計調査」、厚生労働省、WHO、日経NEEDS、東京商工リサーチ「倒産月報」、日本銀行「貸出先別貸出金」等により作成。

1章 第2節 需給変動による雇用、物価、金融の動き（需給ギャップと雇用）

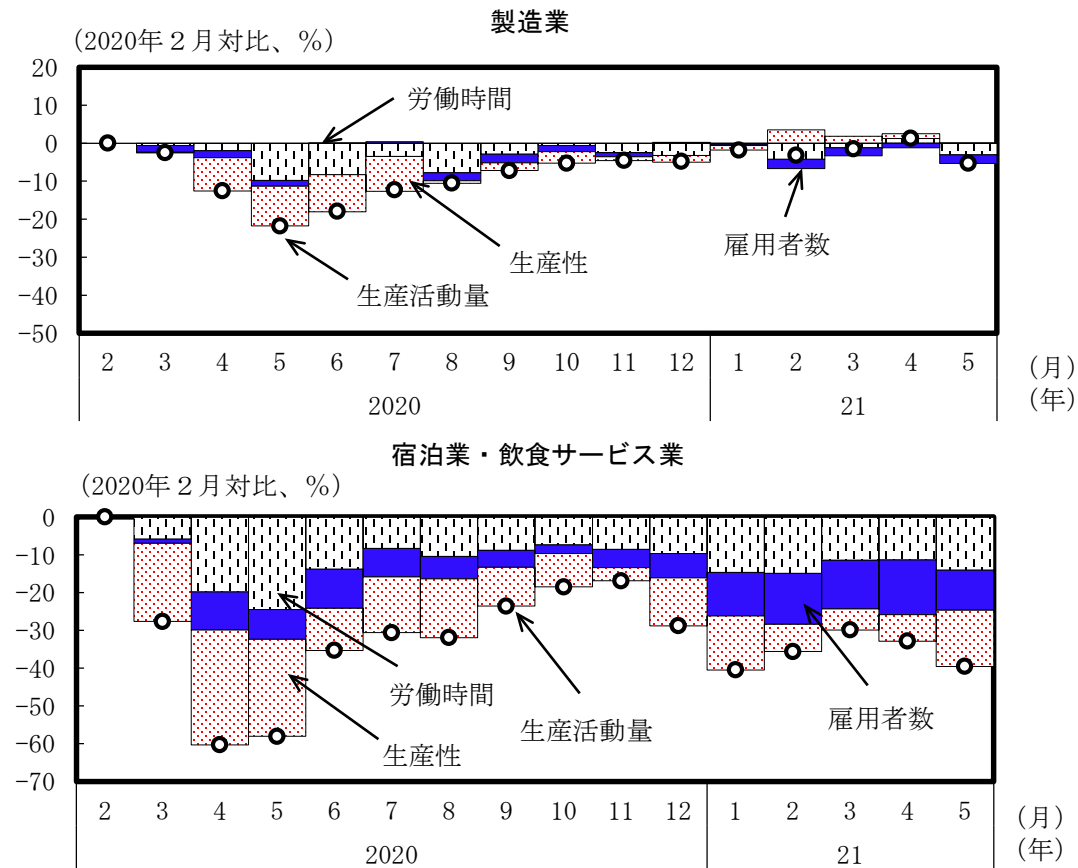
- GDPギャップの拡大は失業率の上昇要因（11図）。ただし、足下では、依然として-4%程度のGDPギャップが残る中、企業による雇用維持の取組と雇用調整助成金等の政策支援等もあり、失業率の上昇は抑制。
- 生産活動量の変化を労働時間、雇用者数、労働生産性に分解すると、製造業はおおむね感染拡大前を回復したが、宿泊業・飲食サービス業は、2021年の生産活動量も30~40%程度のマイナス。内訳は、労働時間の減少、生産減による労働生産性の低下に加え、雇用者数も減少（12図）。

11図 GDPギャップと失業率の関係

(失業率、%)



12図 生産活動量、労働投入と生産性の動向

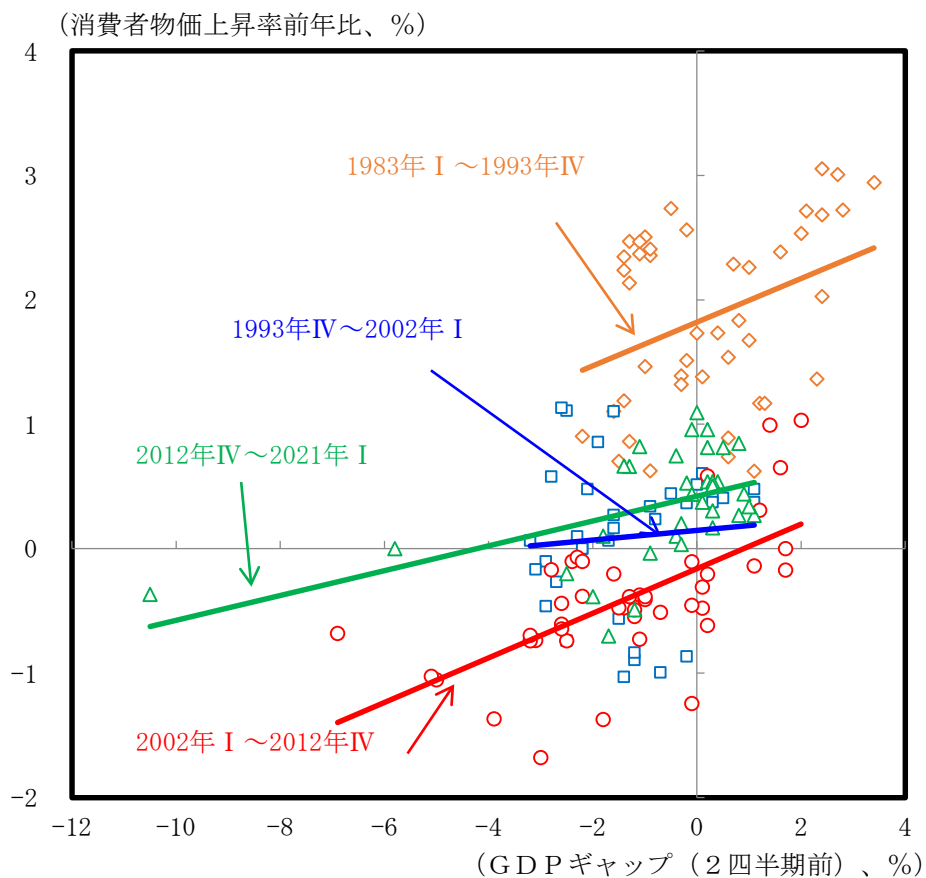


(備考) (11図) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成。(12図) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」により作成。

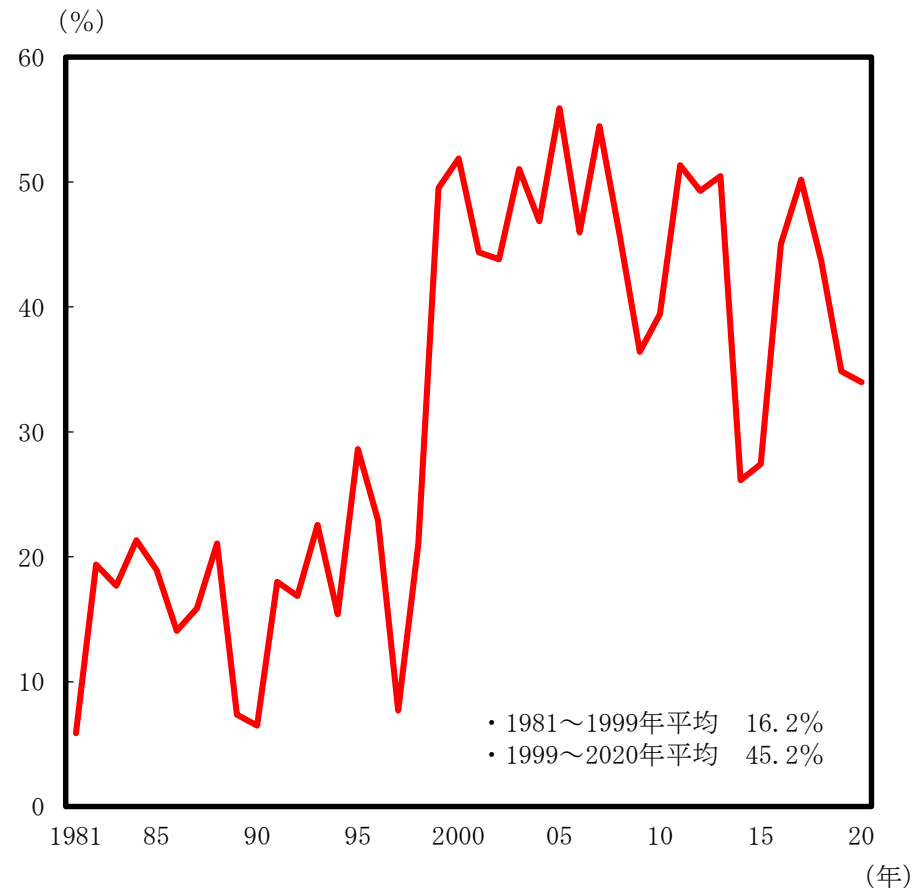
1章 第2節 需給変動による雇用、物価、金融の動き（需給バランスと物価）

● 物価版フィリップス曲線を見ると、需給が回復すれば、緩やかであるが物価は上昇し、デフレリスクは回避されることが期待（13図）。ただし、消費者物価の各構成目品のうち、前年からの価格変動率がゼロ近傍の割合は高く（14図）、企業の価格決定には粘着性が高い。

13図 フィリップス曲線



14図 前年からの価格変動率がゼロ近傍の品目割合の推移

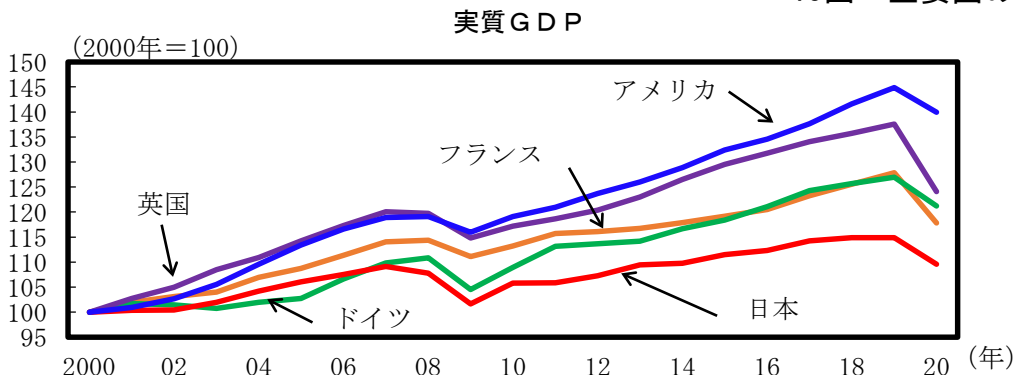


(備考) (13図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価は、生鮮食品及びエネルギーを除く総合。(14図) 総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価指数を構成する品目のうち、前年比が-0.5~0.5%の品目の占めるウエイトの割合。

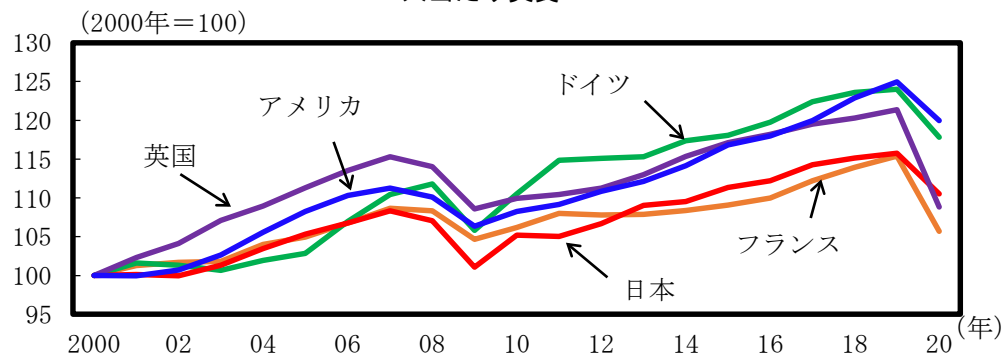
1章 第3節 マクロ面における今後の課題（長期的な所得の推移）

- 2000年以降の主要国の実質GDPの推移をみると、我が国の成長は相対的に低い、一人あたりでは差が縮小。人口減少による影響が大きい（15図）。実質総雇用者所得は、2013年前後を転機として、雇用者数と現金給与総額により増加（16図）。このうち、現金給与総額（一人あたり名目所得）は、労働時間の減少と雇用者構成比の変化が押下げ要因。すなわち、高齢化（団塊世代の退職）に伴う男性現役層の減少とともに、一般的に男性現役層に比べて平均賃金が低く、労働時間の短い、非正規の女性や高齢者の労働参加率の高まりが背景。もっとも、2013年以降は、これを打ち消す形で、生産性上昇を背景とした時給賃金が上昇（17図）。今後、企業の賃上げのモメンタムが続く下、人口減少や高齢化に伴う構造的な労働需給の逼迫が続くことも踏まえれば、賃金水準の押上げが期待。

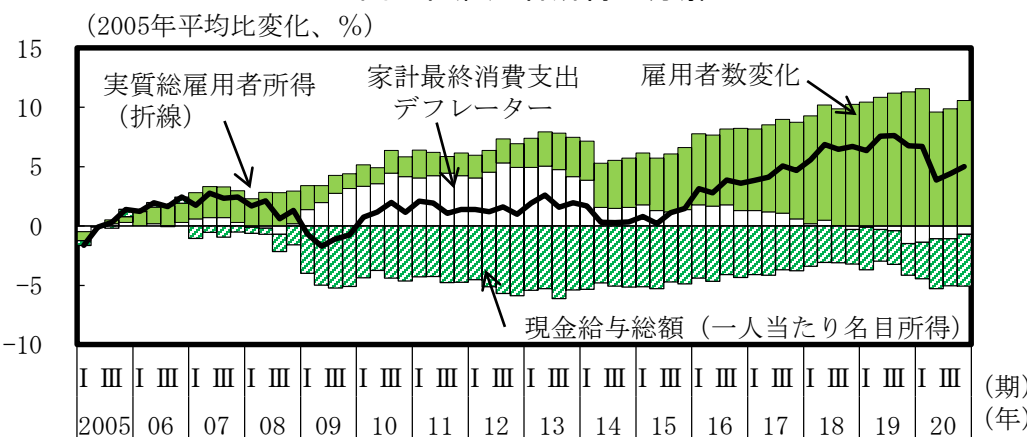
15図 主要国の実質GDPの推移



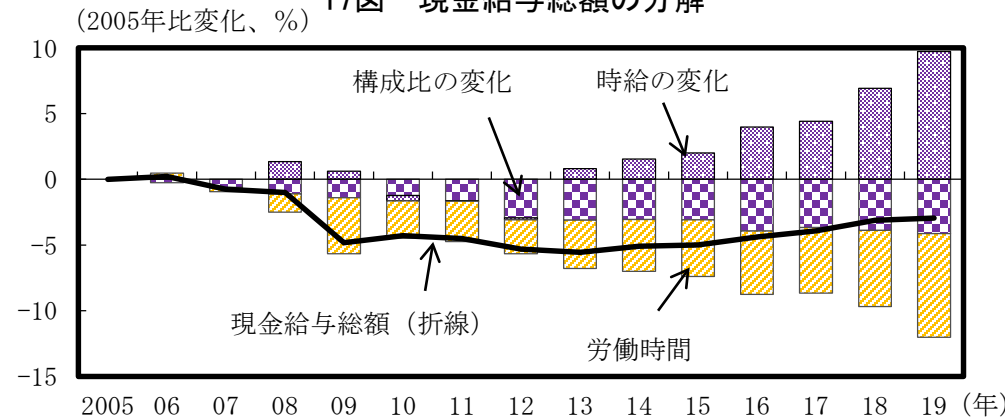
一人あたり実質GDP



16図 総雇用者所得の分解



17図 現金給与総額の分解



(備考) (15図) 内閣府「国民経済計算」、IMF等により作成。(16・17図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、「賃金構造基本統計調査」により作成。